

令和5年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

文部科学省 最終的な調整結果

管理番号

199

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

05_教育・文化

提案事項(事項名)

学校教員統計調査にかかる回答方法の見直し

提案団体

岡山県、宮城県、中国地方知事会

制度の所管・関係府省

文部科学省

求める措置の具体的内容

学校教員統計調査(統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項に基づく基幹統計調査)について、マクロ付き調査票を廃止し、システムへの直接入力による回答とするなど回答方法を見直すこと。

具体的な支障事例

令和4年度調査において、マクロ付き調査票(Excelデータ)を使って回答することになっていたが、パソコンやネットワーク環境の設定によっては、調査票をダウンロードする際マクロ機能が破損したり、クリックすればシステムへ直接回答送信できる仕様が上手く機能しないなどの不具合により、学校からの問い合わせが多発し、その対応に時間と労力を非常に要した。特に幼稚園やこども園など、パソコン操作に不慣れな学校も多くあり、学校基本調査や地方教育費調査、社会教育調査など他の統計調査と同様に、システムへの直接入力による回答とするなど、分かりやすく簡単な回答方法への変更を検討いただきたい。

制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

都道府県、市町村教育委員会及び学校における事務が効率化され、本来の調査業務に注力することができる。

根拠法令等

—

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)

青森県、羽後町、栃木県、さいたま市、富山県、石川県、京都府、広島市、徳島県、高知県、熊本市、宮崎県

○提案同様に、各学校が回答する調査票のマクロの不具合だけでなく、審査する教育委員会において使用するマクロ機能付きのExcelファイルの不具合も多く、対応に苦慮した。

○令和4年度調査においては、当県でも記載内容どおりの状況が発生しており、事務の効率化のため、回答方法の検討は必要である。

○当県においても、問い合わせが多く寄せられたことに加え、セキュリティ対策の1つとして、マクロの利用を制限しているため、回答作業に多くの時間と労力を要した自治体やマクロが上手く機能せず、オンラインでの回答を諦めた私立幼稚園等があった。

○当市においても同様の支障があり、調査表に関する問い合わせが学校から殺到し、その対応に時間と労力を非常に要した。回答方法の見直しのみならず、調査内容自体の見直しも検討いただきたい。

各府省からの第1次回答

令和7年度調査に向けて、総務省や統計センターと相談しながら、マクロ無の Excel 調査票か、HTML 調査票に変更することを検討しております。

各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの見解

パソコンやネットワーク環境によって、不具合が生じることなく、幼稚園やこども園など、パソコン操作に不慣れな所属においても対応しやすい、分かりやすく簡単な回答方法となるよう引き続き検討いただきたい。

各府省からの第1次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解

—

地方六団体からの意見

【全国知事会】
提案団体の提案を考慮した検討を求める。

各府省からの第2次回答

令和7年度調査に向けて、総務省や統計センターと相談しながら、マクロ無の Excel 調査票か、HTML 調査票に変更することを検討していることについて、1次回答でご理解いただいたものと認識しています。引き続き検討してまいります。少なくとも回答者の環境に影響を受けるマクロ付きの電子調査票とはならない予定です。

令和5年の地方からの提案等に関する対応方針（令和5年12月22日閣議決定）記載内容

5【文部科学省】
(12)統計法(平19法53)
(ii)学校教員統計調査については、地方公共団体の負担軽減に資するよう、令和7年度実施予定の次回調査に向けて、回答方法を見直す方向で検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。